

基本目標の検討に当たっての参考基礎資料

～「住みやすさを感じるまち」編～

- ・「住みやすさを感じるまち」を達成するための施策の評価・検証
- ・「住みやすさを感じるまち」に関連する基礎調査データ
- ・「住みやすさを感じるまち」に関連する市民アンケート調査
- ・「住みやすさを感じるまち」に関連する団体・企業アンケート調査

1. 「住みやすさを感じるまち」を達成するための施策の評価・検証

■ 生活の安全・安心の向上

- 東日本大震災は、震源から遠く離れた都内においても直接的な被害を加え、また平成30年7月豪雨は西日本全域に土砂災害や河川の決壊、家屋の倒壊など甚大な被害をもたらした。いつ発生するか分からない大地震、集中豪雨や台風など、大規模な自然災害への備えを万全にしていく必要がある。
- 本市を含む田無警察署管内の特殊詐欺被害は認知数、被害額とも甚大で、なかなか減少しない。市内においても窃盗や侵入盗などは少なからず発生している。市民一人ひとりが防犯意識を高揚させ、地域、事業者、警察、行政が連携協力の強化充実に努めていく必要がある。
- 市内の交通人身事故数は減少傾向にあるものの、自転車や高齢者が関係する事故の割合は横ばいで推移している。このため、歩道の拡幅、段差解消などの交通安全に配慮した道づくりを計画的に進めていくとともに、自転車の安全走行マナーの向上、高齢者や若年者の交通安全に対する意識向上の取組に努めていく必要がある。

■ 生活の快適性を支えるまちづくり

- 道路の整備に関して、本施策の成果指標である「生活に必要な道路や公園が整っていると感じている市民の割合」は59.3%で過半数に達している一方で、「市内の道路を通行するときには危ないと思うことがある市民の割合」が69.2%と高い。現下の厳しい財政状況の中ではあるが、都市計画道路について「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」に基づき、優先整備路線の整備を国や都の補助を活用し、計画的、効率的に進めていく必要がある。また、市道利用者が安全に利用するため、適切に補修等の維持管理を実施していく必要がある。
- 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導に関して、事業化の準備を進めている本町、小山及び幸町地区の東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線の沿道については、現在地区計画の策定等に向けた調査検討を行っているところであるが、当該地区内には木造住宅が密集している地域があるため、周辺環境と調和した土地利用の誘導のほか、防災性の向上等についても検討を行う必要がある。現在、市民1当たりの公園面積は、近隣の市に比べ少ないが、都立六仙公園の整備により、市内の公園の充実度の向上が期待されており、公園の計画面積全体の開園に向け、更なる促進が求められる。また、公園の老朽化した遊具等の施設の維持管理については、計画的に取り組むことが必要である。
- 交通環境の充実に関して、本施策の成果指標である「市内の移動に不便を感じている市民の割合」は、公共施設への移動は45.1%、日常生活においては35.0%、医療機関への移動は44.9%となっており、都市計画道路等の新たな道路整備に伴っての路線の拡充について、引き続き要望や協議を行っていく必要がある。現在の市営自転車等駐車場は、東久留米市駅周辺に6箇所確保しているが、全てが借地で運営しており、必ずしも安定的とは言えない運営状況である。
- 公共下水道の整備に関して、現在の整備率は13.8%であり、公共下水道(雨水)未整備地域の比率は高い状況にある。また、近年の都市化の進行に伴う保水等機能の低下もあり、台風や局所的豪雨により道路冠水等は増加傾向にあるため、引き続き公共下水道(雨水)整備を進めていく必要がある。一方、雨水整備に要する費用は汚水の整備と比較し管径等の施設規模が大きくなることから、膨大な費用と整備期間を要するため、計画的かつ効率的に冠水対策を図っていく必要がある。下水道事業は限られた収入の下で安定的かつ継続的なサービスの提供を求められていることから、平成32年度までに公営企業会計へと移行していく必要がある。

2. 「住みやすさを感じるまち」に関連する基礎調査データ

(1) 社会経済情勢の現状等の整理分析(基礎調査報告書より抜粋)

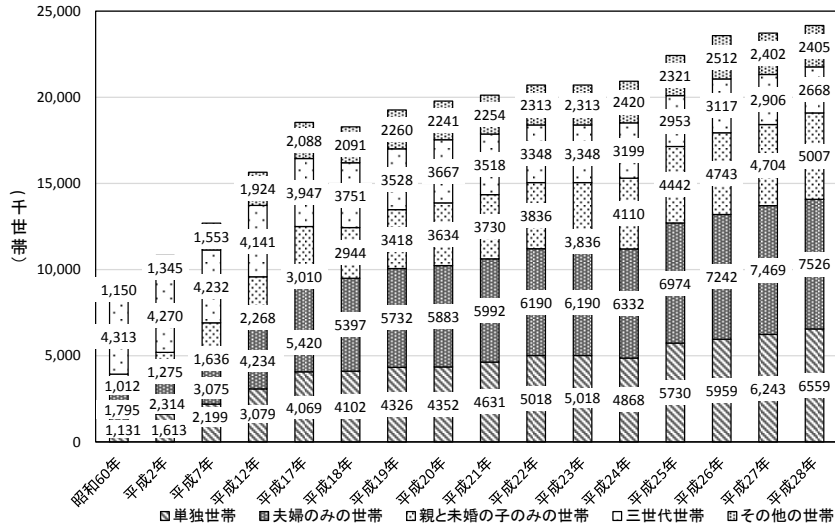
■ 高齢化に伴う社会問題や大規模災害の多発、新たな犯罪の発生などが国民生活に不安を与えています。

- 日本の高齢化率は、内閣府の「平成30年版高齢社会白書」によると、平成6年に14%であったのに対し、平成29年には27.7%となり、世界で最も高齢化が進展した国となっています。高齢者の単独世帯と夫婦のみ世帯を合わせると、高齢者のいる世帯数の半数を超える状況となっており、老々介護や高齢者の孤立が社会問題となっています。このような社会状況において、いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。
- 防災の観点では、地震や台風、豪雨などによる大規模災害が全国各地で発生しています。平成23年の東日本大震災では首都圏においても多くの帰宅困難者が発生し、都内は大きく混乱しました。また、今後は首都直下地震の発生が危惧されています。東京都では、東京2020競技大会の開催を見据えたスピード感ある防災対策の取組推進と、都民の理解と共感に基づく自助・共助の進展を目的とした「セーフシティ東京防災プラン」を平成30年3月に策定し、その取り組みを進めています。
- 防犯の観点では、警察庁の「平成30年警察白書」によると、刑法犯の認知件数は平成14年をピークに減少傾向にあり、平成28年には99万6,120件と戦後初めて100万件を下回っています。一方で、ストーカーや児童虐待などの人身安全に関する事案や、特殊詐欺による非対面型犯罪、社会基盤として定着したインターネットを利用したサイバー犯罪、SNSを通じた児童の性犯罪などの増加が新たな課題となっています。このような状況から、東京都では、女性犯罪被害防止やネット利用犯罪被害防止に向けた講習会の開催や特殊詐欺対策に取り組んでいます。
- 地域で安心・安全に暮らすために、地域コミュニティの果たす役割が重視されています。内閣府が平成27年度に公表した「住生活に関する世論調査」によると、近隣住民や地域との交流・つながりを「持ちたいと思う」(47.9%)、「どちらかといえば持ちたいと思う」(38.2%)となっており、多くの人々が地域との交流・つながりを「持ちたい」と考えていることがわかります。また、地域との交流・つながりを「持ちたい理由」として回答が多かった上位6項目は、「火事や自然災害、急病など、緊急時にお互いに助け合えるから」を挙げた割合が67.7%と最も高く、「近隣住民と良好な関係を築くことができるから」(59.9%)、「地域の行事を行っていく上で、近隣住民との協力が必要だから」(46.2%)、「高齢者の見守りや介護などに有益だから」(42.6%)、「治安が良くなるから」(40.2%)、「子育てや子どもの成長などに有益だから」(36.9%)という順になっています。このように、子どもからお年寄りまですべての世代の人々が安心して生活を行うために、共助の基盤となる地域コミュニティのつながりが重視されています。

■ 官民が連携した安心・安全な社会づくり

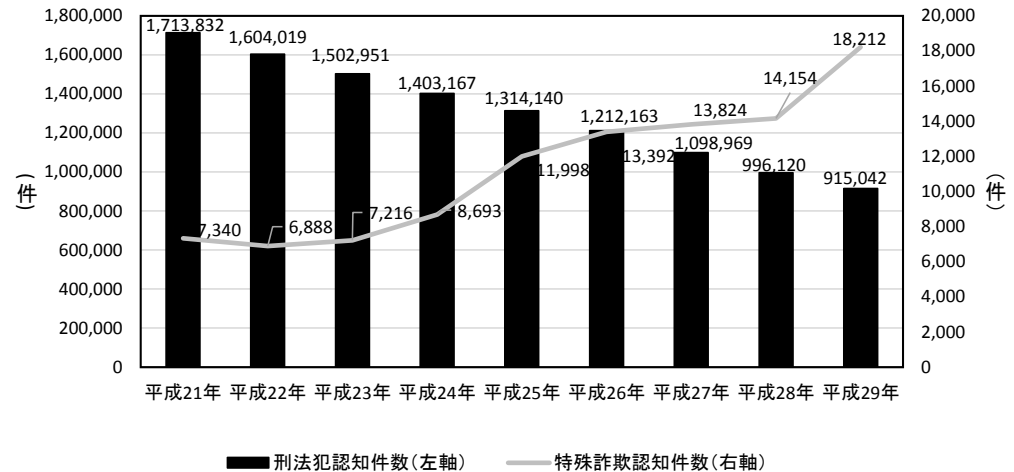
- 少子高齢化社会における様々な課題や大規模災害の増加、新たな手口による犯罪の発生等に対して、身近な地域で安心・安全に暮らせるように、地域や行政、民間事業者等の様々な主体が連携した取り組みが必要です。

図表 65歳以上の者のいる世帯数



出典：平成30年版高齢社会白書

図表 刑法犯認知件数の推移及び特殊詐欺認知件数の推移



出典：警察庁「平成30年警察白書」

■ 高度経済成長期に集中して整備された都市インフラが一斉に老朽化を迎え、その対応が喫緊の課題となっています。

- 国では、道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等の社会資本の多くは高度経済成長期に集中して整備されたことから、建設後50年以上が経過し、老朽化する施設が増加しています。国土交通省の「国土交通白書2015」によると、平成25年度の維持管理・更新費は約3.6兆円のところ平成35年度(2023年度)には4.3~5.1兆円、平成45年度(2033年度)には4.6~5.5兆円程度になると推定されています。
- 地方公共団体においても、高度経済成長期に多くの公共施設が建設されており、厳しい地方財政のもとで公共施設の維持管理や修繕・更新が大きな課題となっています。水道事業をはじめとした公営企業の経営環境も、老朽化施設への対応や人口減少等による料金収入の減少により、厳しさを増しています。
- 以上のような状況を踏まえ、平成25年の「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」では、「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、各インフラ管理者は「インフラ長寿命化計画」を策定することとされています。また、総務省は平成26年に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を示し、全国自治体に対して、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことができるよう、公共施設等の全体最適化の方針となる「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しました。今後は、これらの計画に基づき、公共施設等の適切な管理が求められます。
- 東京都都市整備局によると、都内の都市計画道路の完成率は平成29年3月末時点で約64%となっており、慢性的な渋滞の解消に向けて、計画的な整備が求められています。また、東京2020大会やその後の施設活用を見据えて、民間と連携しながら魅力ある都市インフラを整備していくことが求められています。

図表 建設後50年以上経過する社会資本の現状と将来予測

	平成25年3月	平成35年(2023年)3月	平成45年(2033年)3月
道路橋	約18%	約43%	約67%
トンネル	約20%	約34%	約50%
河川管理施設	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁	約8%	約32%	約58%

出典:国土交通省 社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト

2. 「住みやすさを感じるまち」に関する基礎調査データ (2) 東久留米市の現状の整理・分析(基礎調査報告書より抜粋)

■ 防犯

- 犯罪の発生件数は、平成29年は2,167件で、内訳をみると窃盗犯(1,592件)が多い。
- 犯罪の発生件数の推移をみると、平成20年以降は減少傾向。

図表 刑法犯種類別発生件数および検挙数

		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率 (H20→H29)
総数	発生件数	4,177	3,673	3,327	3,491	3,358	2,990	3,134	3,045	2,626	2,167	-48.1%
	検挙数	1,172	1,083	977	950	823	734	764	652	712	646	-44.9%
凶悪犯	発生件数	24	22	27	21	16	15	18	8	15	7	-70.8%
	検挙数	21	18	25	20	9	8	15	5	14	6	-71.4%
窃盗犯	発生件数	3,162	2,780	2,542	2,711	2,535	2,185	2,329	2,335	1,974	1,592	-49.7%
	検挙数	692	683	591	556	490	412	453	379	383	385	-44.4%
性犯罪	発生件数	20	28	16	29	33	27	18	18	18	13	-35.0%
	検挙数	18	21	11	22	25	20	8	10	17	15	-16.7%
知能犯	発生件数	192	115	93	141	107	187	190	156	117	133	-30.7%
	検挙数	49	40	61	81	47	59	42	27	43	37	-24.5%
粗暴犯	発生件数	148	94	84	116	180	169	144	122	136	117	-20.9%
	検挙数	97	67	51	93	118	128	119	87	110	94	-3.1%
その他	発生件数	631	634	565	473	487	407	435	406	366	305	-51.7%
	検挙数	295	254	238	178	134	107	127	144	145	109	-63.1%

※数値は田無警察署管内(東久留米市、西東京市の全域)

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

■ 防災

- 火災の発生件数は、平成29年は28件。
- 火災の発生件数の推移をみると、平成20年以降は増減を繰り返していますが、平成25年をピークに減少傾向。

図表 火災発生状況の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率 (H20→H29)
火災発生総件数	32	31	42	43	35	53	27	24	25	28	-12.5%
建物火災	21	18	21	17	22	23	9	17	18	17	-19.0%
損害見積額(千円)	25,888	48,183	26,401	9,211	66,304	86,604	35,218	13,828	68,751	82,378	218.2%
り災世帯数	22	17	18	11	37	18	12	23	22	30	36.4%
り災人員	44	33	39	11	87	35	28	38	46	72	63.6%
死者	1	2	0	0	1	0	0	1	1	0	-100.0%
傷者	5	10	10	5	5	7	9	4	5	10	100.0%

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 指定避難所及び収容人数(平成29年4月1日)

避難所名	収容人数
第一小学校	1,330
第二小学校	1,372
第三小学校	1,373
第五小学校	1,615
第六小学校	1,455
第七小学校	1,704
第九小学校	1,409
第十小学校	1,410
小山小学校	1,116
神宝小学校	1,256
南町小学校	1,381
本村小学校	1,403
下里小学校	1,330
東中学校	1,416
西中学校	1,330
南中学校	1,650
下里中学校	1,510
中央中学校	1,387
東久留米市スポーツセンター	1,827
都立東久留米総合高校	1,707
都立久留米西高校	981
自由学園	1,077
クリスチャンアカデミー	1,090
東京学芸大附属特別支援学校	624
収容人数合計	32,753

※収容能力は3.3㎡に2人

出典:東久留米市環境安全部防災防犯課

図表 指定緊急(いつとき)避難場所及び
広域避難場所(平成29年4月1日)

指定緊急(いつとき)避難場所・広域避難場所一覧
■指定緊急避難場所
第一小学校
第二小学校
第三小学校
第五小学校
第六小学校
第七小学校
第九小学校
第十小学校
小山小学校
神宝小学校
南町小学校
本村小学校
下里小学校
東中学校
西中学校
南中学校
下里中学校
中央中学校
東久留米市スポーツセンター
都立東久留米総合高校
都立久留米西高校
自由学園
クリスチャンアカデミー
東京学芸大附属特別支援学校
大門中学校
柳泉園組合グラウンド
滝山公園
不動橋広場
小山台遺跡公園
下里本邑遺跡公園
浄牧院・新川第2広場
都立六仙公園
■広域避難場所
都立小平霊園

出典:東久留米市環境安全部防災防犯課

図表 震災対策指定井戸一覧(平成29年4月1日)

飲料水	18
生活用水	24

出典:東久留米市環境安全部防災防犯課

図表 備蓄倉庫整備状況(水防倉庫含む)(平成29年4月1日)

名称	所在地
行政センター倉庫	本町3-3-1
中央倉庫	中央町2-6-23
大門倉庫	大門町2-10-5
滝山倉庫	滝山4-1-10
ひばり倉庫	ひばりが丘団地185
南町倉庫	南町3-9-45
さいわい福祉センター倉庫	幸町3-9-28
わくわく健康プラザ倉庫	滝山4-3-14
第一小学校	中央町6-8-1
第二小学校	新川町1-14-6
第三小学校	中央町1-16-1
第五小学校	南沢4-6-1
第六小学校	金山町1-17-1
第七小学校	滝山7-26-30
第九小学校	滝山3-2-30
第十小学校	柳窪5-9-43
小山小学校	小山5-5-4
神宝小学校	神宝町1-6-7
南町小学校	南町3-2-23
本村小学校	野火止3-5-1
下里小学校	下里3-11-25
東中学校	上の原2-1-40
南中学校	学園町2-1-23
西中学校	滝山2-3-23
中央中学校	中央町5-7-65
下里中学校	下里3-21-1
スポーツセンター	大門町2-14-37
クリスチャン・アカデミー・イン・ジャパン	新川町1-2-14
自由学園	学園町1-8-15
都立東久留米総合高等学校	幸町5-8-46
都立東久留米西高等学校	野火止2-1-44
学芸大学付属特別支援学校	氷川台1-6-1
まえさわ倉庫	前沢4-6-16
コミュニティーホール東本町	東本町7-6
倉庫数合計	34

図表 災害対策医療資機材設置場所一覧(平成29年4月1日)

区分	名称	住所
緊急医療救護所	滝山病院の敷地内	滝山4-1-18
	前田病院の敷地内	中央町5-13-34
	アルテミスウイメンズホスピタルの敷地内	中央町1-1-20
医療救護所	スポーツセンター	大門町2-14-37
	久留米中学校	幸町5-9-11
	生涯学習センター	中央町2-6-23
	わくわく健康プラザ	滝山4-3-14

出典:東久留米市福祉保健部健康課

■ 交通安全

- 市内での交通人身事故の発生件数は、平成29年は268件、死傷者数は316人(うち死者数1人)。
- 交通事故の発生件数の推移をみると、平成20年以降は減少傾向にあり、平成29年は平成20年比で49.0%減少。

図表 交通人身事故発生状況

		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率 (H20→H29)
発生件数		526	453	466	384	403	371	337	342	306	268	-49.0%
死傷者数	総数	548	476	500	429	435	400	373	374	350	316	-42.3%
	死者	0	3	3	2	0	5	0	4	0	1	-
	重傷者	4	0	5	2	0	2	1	5	3	16	300.0%
	軽傷者	544	473	492	425	435	393	372	365	347	299	-45.0%

出典: 東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 年齢層別死傷者数の推移

		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率 (H21→H29)
死者	子供(中学生以下)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	若年層(中学生～24歳)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	25～64歳	1	3	0	0	2	0	2	0	0	-100.0%
	高齢者(65歳以上)	2		2	0	3	0	2	0	1	-50.0%
重傷者	子供(中学生以下)	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-
	若年層(中学生～24歳)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	-
	25～64歳	0	2	1	1	0	0	2	0	7	-
	高齢者(65歳以上)	0	3	0	0	2	1	3	3	6	-
軽傷者	子供(中学生以下)	55	53	50	38	28	29	28	23	26	-52.7%
	若年層(中学生～24歳)	72	73	58	60	57	39	43	38	36	-50.0%
	25～64歳	272	287	253	269	233	243	230	208	189	-30.5%
	高齢者(65歳以上)	74	79	64	68	75	61	64	78	48	-35.1%

出典: 東久留米市都市建設部道路計画課

図表 自転車死傷者数の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率 (H21→H29)
死者数	1	1	1	0	0	0	3	0	0	-100.0%
重傷者数	0	1	1	0	2	0	3	1	8	-
軽傷者数	229	197	165	191	150	143	119	107	103	-55.0%

出典：東久留米市都市建設部道路計画課

図表 駅前放置自転車等の状況と対策(平成29年)

	収容能力	乗入	放置台数			撤去台数		
	台数	台数	総数	自転車	原付・自動二輪	総数	返還台数	処分台数
東京都計	917,394	663,021	34,247	31,497	2,750	435,561	253,326	189,119
特別区計	542,746	412,297	30,767	28,337	2,430	362,727	210,555	156,912
26市計	373,135	249,204	3,455	3,135	320	72,612	42,714	32,124
八王子市	34,147	19,927	504	406	98	4,928	2,449	2,866
立川市	20,049	13,372	516	487	29	4,135	2,302	1,830
武蔵野市	34,300	24,042	125	118	7	4,899	2,971	2,234
三鷹市	10,511	7,626	151	143	8	2,207	1,232	885
青梅市	8,156	4,333	16	11	5	315	91	546
府中市	23,045	14,707	223	213	10	6,002	3,511	2,585
昭島市	12,526	6,532	6	6	-	1,341	631	747
調布市	25,083	15,476	240	232	8	10,202	7,559	2,467
町田市	26,153	22,699	59	47	12	4,216	1,952	2,306
小金井市	12,311	6,720	13	13	-	5,291	3,534	1,653
小平市	24,428	15,009	62	57	5	3,755	1,969	1,839
日野市	15,839	10,460	391	334	57	3,535	2,398	2,007
東村山市	14,853	10,141	210	209	1	1,215	415	799
国分寺市	14,381	9,331	52	26	26	4,619	2,784	2,083
国立市	9,931	6,530	49	49	-	3,306	2,210	1,096
福生市	5,970	2,786	14	12	2	732	477	370
狛江市	6,184	5,582	52	50	2	1,066	701	365
東大和市	8,897	8,253	409	409	-	402	292	190
清瀬市	7,737	6,059	17	16	1	755	322	323
東久留米市	5,850	4,715	56	56	-	1,039	603	409
武蔵村山市	-	-	-	-	-	-	-	-
多摩市	9,814	4,440	48	42	6	2,601	1,638	1,178
稲城市	4,707	3,815	12		12	546	132	438
羽村市	6,495	4,517	10	10	-	1,332	499	860
あきる野市	6,753	5,228	2	2	-	515	203	312
西東京市	25,015	16,904	218	187	31	3,658	1,839	1,736

※東京都計は島しょを含む

出典:東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」

■ 土地利用の状況

- 地目別土地利用の状況について、宅地の面積が全体の約5割。

図表 地目別土地利用面積(各年1月1日現在)

(単位: km²・%)

年次	宅地		田		畑		山林		その他	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
平成20年	7.37	57.0	-	-	1.87	14.5	0.18	1.4	3.50	27.1
平成21年	7.10	55.0	-	-	1.85	14.3	0.16	1.2	3.81	29.5
平成22年	7.11	55.0	-	-	1.83	14.2	0.16	1.2	3.82	29.6
平成23年	7.13	55.2	-	-	1.81	14.0	0.15	1.2	3.83	29.6
平成24年	7.15	55.3	-	-	1.78	13.8	0.15	1.2	3.84	29.7
平成25年	7.19	55.7	0.00	0.0	1.75	13.5	0.16	1.2	3.82	29.6
平成26年	7.23	56.0	0.00	0.0	1.70	13.2	0.16	1.2	3.83	29.6
平成27年	7.25	56.3	0.00	0.0	1.67	13.0	0.16	1.2	3.80	29.5
平成28年	7.27	56.4	0.00	0.0	1.64	12.7	0.16	1.2	3.81	29.6
平成29年	7.31	56.8	0.00	0.0	1.61	12.5	0.16	1.2	3.80	29.5

※市の総地積(平成26年以前は12.92km²、平成27年以降は12.88km²)を基に算出

出典: 東久留米市「統計東久留米」(各年)

- 公示価格の平均価格の推移は、平成20年から平成25年にかけては下落傾向にあったが、平成25年以降は上昇傾向。

図表 公示価格の平均価格の推移(住宅地)

	公示価格の平均価格(千円/㎡)											増減率	増減率
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	H20→H29	H25→H29	
東京都計	400	367	340	337	335	337	343	350	370	385	-3.8%	14.2%	
特別区計	579	531	492	488	484	478	505	519	524	549	-5.2%	14.9%	
多摩地域計	225	212	199	197	196	194	198	200	204	206	-8.4%	6.2%	
八王子市	125	121	113	113	111	112	114	115	115	116	-7.2%	3.6%	
立川市	252	243	226	225	224	220	228	230	234	236	-6.3%	7.3%	
武蔵野市	536	482	452	456	455	455	477	492	499	516	-3.7%	13.4%	
三鷹市	402	365	352	349	349	350	357	364	373	383	-4.7%	9.4%	
青梅市	120	115	108	103	102	97	99	99	97	97	-19.2%	0.0%	
府中市	304	291	276	273	272	270	276	280	279	282	-7.2%	4.4%	
昭島市	193	184	172	168	168	170	176	178	178	180	-6.7%	5.9%	
調布市	352	326	309	306	304	306	313	317	319	322	-8.5%	5.2%	
町田市	166	161	156	154	153	152	152	153	156	156	-6.0%	2.6%	
小金井市	348	328	304	300	298	298	307	310	309	313	-10.1%	5.0%	
小平市	249	236	223	220	216	214	216	218	220	223	-10.4%	4.2%	
日野市	197	189	175	173	171	171	179	182	183	185	-6.1%	8.2%	
東村山市	202	191	183	179	177	177	182	183	180	183	-9.4%	3.4%	
国分寺市	318	302	275	267	265	264	263	266	273	277	-12.9%	4.9%	
国立市	342	322	294	305	303	304	311	315	317	321	-6.1%	5.6%	
福生市	179	169	160	156	154	153	154	157	159	160	-10.6%	4.6%	
狛江市	339	314	298	295	292	291	292	293	294	296	-12.7%	1.7%	
東大和市	184	175	166	162	159	158	163	164	165	166	-9.8%	5.1%	
清瀬市	205	195	185	179	177	176	177	178	179	181	-11.7%	2.8%	
東久留米市	229	217	207	205	203	199	206	208	207	209	-8.7%	5.0%	
武蔵村山市	136	130	123	118	116	114	120	121	121	121	-11.0%	6.1%	
多摩市	198	193	184	182	181	180	186	187	184	184	-7.1%	2.2%	
稲城市	208	202	195	193	193	194	198	201	205	209	0.5%	7.7%	
羽村市	164	155	144	138	137	136	136	137	139	139	-15.2%	2.2%	
あきる野市	123	119	109	107	105	96	97	98	98	99	-19.5%	3.1%	
西東京市	289	274	262	260	258	258	263	266	270	274	-5.2%	6.2%	

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成29年版』(平成30年3月)

- 平成29年12月1日時点の都市計画区域用途地をみると、「第1種低層住居専用地域」が62.7%で最も割合が高く、次いで「第1種中高層住居専用地域」が15.8%となっている。市内の78.5%が住宅である。

図表 都市計画区域用途地域(平成29年12月1日現在)

用途地域	面積 (ha)	百分率 (%)	建 べ い 率	容 積 率	高 度 地 区	面積 (ha)	百分率 (%)
第1種低層住居専用地域	810.2	62.7	30	50	第1種	9.0	0.7
			30	60		77.2	6.0
			40	80		641.3	49.6
			50	100		12.0	0.9
			60	150		70.7	5.5
第2種低層住居専用地域	4.0	0.3	40	80	第1種	2.1	0.2
			50	100		1.9	0.1
第1種中高層住居専用地域	204.0	15.8	40	100	第1種	12.7	1.0
			60	200		29.2	2.3
			60	200	第2種	162.1	12.5
第2種中高層住居専用地域	103.2	8.0	60	200	第2種	103.2	8.0
第1種住居地域	10.9	0.8	60	200	第2種	10.3	0.8
			60	300	第3種	0.6	0.1
第2種住居地域	31.3	2.4	60	200	第2種	31.3	2.4
準住居地域	13.5	1.0	60	200	第2種	13.5	1.0
近隣商業地域	38.9	3.0	60	150	第2種	6.1	0.5
			60	200		4.2	0.3
			80	200		15.5	1.2
			80	300	第3種	13.1	1.0
準工業地域 (含特別工業地区)	65.2	5.0	60	200	第1種	5.7	0.4
			60	200	第2種	59.5	4.6
商業地域	10.8	0.8	80	400	指定なし	10.8	0.8

出典:東久留米市「統計東久留米」(平成29年版)

■ 住宅

- 住宅数は、平成25年10月1日現在49,470戸で、共同住宅が26,130戸と最も多く、次いで一戸建が22,550戸。住宅の所有関係別でみると、持ち家が27,690戸(59.4%)、借家が18,950戸(40.6%)。

図表 建て方別住宅数(平成25年10月1日現在)

(単位:戸)

	総数	建て方別住宅数						
		一戸建	長屋建	共同住宅	共同住宅			その他
					1~2階	3~5階	6階以上	
東京都計	6,472,600	1,797,300	118,100	4,529,700	952,400	1,695,900	1,881,500	27,500
特別区計	4,601,560	1,060,670	75,830	3,440,980	646,080	1,234,930	1,559,970	24,080
多摩地域計	1,853,730	724,510	41,100	1,084,660	302,650	460,430	321,540	3,410
八王子市	250,360	105,200	5,960	138,780	29,550	58,310	50,920	410
立川市	74,500	23,090	1,270	50,030	10,400	25,220	14,410	110
武蔵野市	70,760	17,730	2,540	50,030	17,140	20,130	12,770	460
三鷹市	86,710	26,800	4,260	55,600	19,860	21,180	14,550	50
青梅市	49,710	29,370	690	19,580	4,280	9,530	5,760	70
府中市	112,810	35,540	2,260	74,840	21,330	26,480	27,030	170
昭島市	47,200	17,990	1,540	27,620	6,110	9,790	11,720	40
調布市	108,050	30,390	1,380	76,130	24,740	29,350	22,030	150
町田市	205,950	95,450	5,510	104,780	29,090	52,470	23,220	210
小金井市	56,640	19,570	860	36,150	17,370	11,060	7,720	50
小平市	81,480	33,630	1,570	46,190	13,680	21,690	10,820	100
日野市	78,540	31,210	1,670	45,610	15,570	18,050	11,990	50
東村山市	64,480	28,080	760	35,470	8,490	12,970	14,000	170
国分寺市	61,450	23,430	1,170	36,770	12,580	11,650	12,540	70
国立市	35,930	10,570	890	24,370	6,450	11,330	6,590	100
福生市	25,900	10,050	610	15,150	3,720	8,440	2,980	100
狛江市	39,370	12,870	410	26,020	11,180	10,380	4,460	70
東大和市	34,210	14,650	380	19,100	4,550	5,950	8,600	90
清瀬市	32,860	12,780	840	19,140	4,010	11,040	4,100	80
東久留米市	49,470	22,550	660	26,130	5,670	13,640	6,810	130
武蔵村山市	26,510	16,340	390	9,670	3,240	4,420	2,010	110
多摩市	66,340	12,810	2,030	51,460	5,620	29,580	16,260	40
稲城市	35,730	11,330	370	23,950	4,190	10,500	9,260	80
羽村市	23,390	11,510	210	11,590	3,560	5,620	2,400	70
あきる野市	29,830	24,050	400	5,310	3,770	1,300	240	60
西東京市	87,230	33,270	2,400	51,340	14,830	18,170	18,350	220

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※標本調査による推定結果であるため、1位を四捨五入して10位を有効数字としたので、表中の個々の数値の合計が必ずしも総数とは一致しない。

※調査結果は市町村については、人口1万5千人以上を掲載している。

出典:総務省統計局「平成25年 住宅・土地統計調査 都道府県編 13東京都」

図表 住宅の所有関係別専用住宅数(平成25年10月1日現在)

(単位:戸、%)

	持ち家		借家									
	総数	構成比	総数	構成比	公営		都市再生機構・公社		民営		給与住宅	
					住宅数	構成比	住宅数	構成比	住宅数	構成比	住宅数	構成比
東京都計	2,880,900	48.3	3,089,800	51.7	268,000	4.5	232,200	3.9	2,423,400	40.6	166,200	2.8
特別区計	1,927,060	45.9	2,275,700	54.1	170,280	4.1	142,860	3.4	1,827,640	43.5	134,930	3.2
多摩地域計	943,880	53.9	807,990	46.1	96,890	5.5	89,360	5.1	593,180	33.9	28,570	1.6
八王子市	135,110	56.8	102,720	43.2	11,500	4.8	9,510	4.0	79,460	33.4	2,250	0.9
立川市	34,410	46.8	39,120	53.2	5,560	7.6	5,630	7.7	26,680	36.3	1,240	1.7
武蔵野市	29,570	45.4	35,580	54.6	2,100	3.2	1,970	3.0	29,640	45.5	1,870	2.9
三鷹市	36,500	46.4	42,090	53.6	3,710	4.7	1,980	2.5	34,500	43.9	1,890	2.4
青梅市	33,690	70.8	13,910	29.2	870	1.8	860	1.8	12,070	25.4	110	0.2
府中市	57,340	53.4	50,100	46.6	4,790	4.5	850	0.8	41,100	38.3	3,360	3.1
昭島市	24,370	53.2	21,450	46.8	3,740	8.2	2,780	6.1	14,110	30.8	820	1.8
調布市	47,990	46.7	54,790	53.3	5,770	5.6	3,520	3.4	43,830	42.6	1,670	1.6
町田市	106,030	57.5	78,510	42.5	10,670	5.8	19,990	10.8	46,620	25.3	1,230	0.7
小金井市	24,000	45.0	29,320	55.0	1,100	2.1	2,100	3.9	24,330	45.6	1,780	3.3
小平市	40,100	52.5	36,210	47.5	4,630	6.1	2,270	3.0	27,760	36.4	1,550	2.0
日野市	39,980	52.2	36,550	47.8	3,730	4.9	4,460	5.8	26,470	34.6	1,900	2.5
東村山市	36,410	58.6	25,730	41.4	5,900	9.5	1,890	3.0	17,030	27.4	920	1.5
国分寺市	29,400	50.5	28,840	49.5	1,730	3.0	1,070	1.8	24,420	41.9	1,620	2.8
国立市	15,200	45.3	18,390	54.7	2,530	7.5	2,200	6.5	13,150	39.1	520	1.5
福生市	11,540	47.3	12,860	52.7	910	3.7	2,240	9.2	9,560	39.2	160	0.7
狛江市	17,260	47.6	19,000	52.4	1,870	5.2	990	2.7	15,230	42.0	910	2.5
東大和市	20,110	60.5	13,120	39.5	2,880	8.7	1,890	5.7	8,100	24.4	250	0.8
清瀬市	15,660	48.8	16,420	51.2	4,050	12.6	3,430	10.7	8,760	27.3	190	0.6
東久留米市	27,690	59.4	18,950	40.6	2,520	5.4	5,300	11.4	10,130	21.7	1,000	2.1
武蔵村山市	15,910	61.3	10,050	38.7	3,390	13.1			6,540	25.2	130	0.5
多摩市	34,210	52.7	30,720	47.3	4,550	7.0	7,160	11.0	18,240	28.1	760	1.2
稲城市	19,930	57.9	14,490	42.1	1,240	3.6	2,460	7.1	10,480	30.4	310	0.9
羽村市	12,900	56.8	9,810	43.2	440	1.9	840	3.7	7,990	35.2	530	2.3
あきる野市	21,860	76.3	6,780	23.7	70	0.2			6,390	22.3	310	1.1
西東京市	43,700	53.4	38,180	46.6	5,750	7.0	3,970	4.8	27,210	33.2	1,260	1.5

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※専用住宅とは、居住の目的だけで建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅をいい、店舗や作業場などを併用している住宅は含まない。

※標本調査による推定結果であるため、1位を四捨五入して10位を有効数字としたので、表中の個々の数値の合計が必ずしも総数とは一致しない。

※調査結果は市町村については、人口1万5千人以上を掲載している。

注:構成比とは、持ち家と借家の合計に対する数値

出典:総務省統計局「平成25年 住宅・土地統計調査 都道府県編 13東京都」

図表 構造別住宅数(平成25年10月1日現在)

(単位:戸)

	構造別住宅数						
	総数	木造	防火木造	非木造			
鉄筋・鉄骨 コンクリー ト造				鉄骨造	その他		
東京都計	6,472,600	535,600	1,799,500	4,137,500	3,473,900	655,300	8,300
特別区計	4,601,560	350,830	1,086,650	3,164,090	2,659,630	498,700	5,760
多摩地域計	1,853,730	176,780	711,060	965,860	808,050	155,670	2,140
八王子市	250,360	25,360	96,170	128,830	109,110	19,320	400
立川市	74,500	2,610	24,570	47,320	34,260	12,840	220
武蔵野市	70,760	3,420	24,140	43,210	35,180	8,010	20
三鷹市	86,710	60	46,800	39,840	35,920	3,900	20
青梅市	49,710	9,220	22,890	17,590	15,230	2,360	-
府中市	112,810	9,380	40,270	63,160	54,160	8,690	310
昭島市	47,200	7,650	14,010	25,530	22,760	2,600	170
調布市	108,050	14,640	29,140	64,280	55,360	8,900	20
町田市	205,950	8,750	103,580	93,610	77,440	16,170	-
小金井市	56,640	6,600	19,420	30,630	22,030	8,430	170
小平市	81,480	8,500	33,060	39,920	31,910	7,970	40
日野市	78,540	5,970	32,940	39,630	33,260	6,260	110
東村山市	64,480	8,300	23,170	33,010	29,390	3,470	150
国分寺市	61,450	10,340	19,780	31,340	25,180	6,160	-
国立市	35,930	3,310	9,350	23,280	18,570	4,670	40
福生市	25,900	3,760	8,170	13,970	12,030	1,860	80
狛江市	39,370	6,830	12,150	20,390	17,120	3,250	20
東大和市	34,210	2,030	14,320	17,860	15,250	2,590	20
清瀬市	32,860	1,370	12,620	18,860	16,300	2,500	60
東久留米市	49,470	7,160	18,330	23,980	22,850	1,130	-
武蔵村山市	26,510	2,010	15,370	9,120	7,200	1,870	50
多摩市	66,340	2,770	12,220	51,340	46,670	4,480	190
稲城市	35,730	3,330	9,630	22,760	20,230	2,520	10
羽村市	23,390	4,100	7,750	11,540	8,700	2,830	10
あきる野市	29,830	6,010	19,310	4,500	2,480	1,990	30
西東京市	87,230	9,000	31,390	46,840	37,060	9,780	-

※東京都計は島しょを含む

※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※標本調査による推定結果であるため、1位を四捨五入して10位を有効数字としたので、表中の個々の数値の合計が必ずしも総数とは一致しない。

※調査結果は市町村については、人口1万5千人以上を掲載している。

出典:総務省統計局「平成25年 住宅・土地統計調査 都道府県編 13東京都」

■ 着工住宅数の推移は、平成18年から平成27年にかけて増減を繰り返し、平成27年の新設の住宅数は550戸。

図表 着工住宅数

(単位:戸、㎡)

年次		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総数	戸数	1,122	889	787	1,028	817	910	1,127	779	1,446	553
	総床面積	84,556	78,019	58,474	73,308	61,903	70,040	91,296	65,560	109,908	46,608
新設	総数	1,089	874	780	1,011	802	859	1,110	755	1,383	550
	総床面積	83,805	74,194	58,359	70,458	61,008	68,774	90,974	64,873	107,520	46,290
持家	戸数	190	202	190	169	249	209	200	193	231	160
	総床面積	21,409	22,822	20,204	17,883	26,029	22,615	21,457	20,282	24,489	16,936
貸家	戸数	492	255	350	422	332	283	322	154	395	137
	総床面積	27,013	13,652	16,867	23,475	14,977	12,947	15,204	8,106	18,142	6,141
給与住宅	戸数	-	-	-	173	-	-	-	-	1	-
	総床面積	-	-	-	7,102	-	-	-	-	130	-
分譲住宅	戸数	407	417	240	247	221	367	588	408	756	253
	総床面積	35,383	37,720	21,288	21,998	20,002	33,212	54,313	36,485	64,759	23,213
その他	戸数	33	15	7	17	15	51	17	24	63	3
	総床面積	751	3,825	115	2,850	895	1,266	322	687	2,388	318

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

■ 道路

- 主要地方道、一般都道、市道については、それぞれ延伸されている。

図表 種類別道路の延長と面積(各年4月1日現在)

(単位:m、m²)

年次	総数		主要地方道		一般都道		市道	
	延長(m)	面積(m ²)	延長(m)	面積(m ²)	延長(m)	面積(m ²)	延長(m)	面積(m ²)
平成19年	246,512	1,494,329	12,442	156,219	6,996	78,048	227,074	1,260,062
20	246,959	1,500,974	12,442	156,219	6,996	78,048	227,521	1,266,707
21	247,505	1,507,572	12,439	157,205	6,996	78,048	228,070	1,272,319
22	247,733	1,512,227	12,439	159,267	6,996	78,048	228,298	1,274,912
23	247,828	1,516,495	12,439	159,267	7,033	78,542	228,356	1,278,686
平成24年	247,799	1,518,673	12,439	159,267	7,033	78,542	228,327	1,280,864
25	248,072	1,521,650	12,441	159,464	7,033	78,542	228,598	1,283,644
26	249,599	1,543,695	13,148	171,235	7,033	78,542	229,418	1,293,918
27	250,860	1,557,893	13,147	171,362	7,176	80,823	230,537	1,305,708
28	251,196	1,563,689	13,150	173,694	7,176	80,823	230,870	1,309,172

出典: 東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 道路の状況

東久留米市都市計画道路網図

(平成31年1月現在)



図表 道路の舗装状況(各年4月1日現在)

(単位:m、㎡)

年次		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総数	延長	246,512	246,959	247,505	247,733	247,828	247,799	248,072	249,599	250,860	251,196
	面積	1,494,329	1,500,974	1,507,572	1,512,227	1,516,495	1,518,673	1,521,650	1,543,695	1,557,893	1,563,689
コンクリート	延長	3,167	3,507	3,507	3,504	3,501	3,501	3,501	3,501	3,501	3,431
	面積	51,268	52,603	54,047	55,122	54,625	54,645	54,749	55,786	55,857	55,862
コンクリート平板	延長	345	167	167	167	167	167	167	167	167	167
	面積	5,791	5,093	5,093	5,093	5,094	5,094	5,094	5,094	5,094	5,094
高級アスファルト	延長	26,673	26,673	26,670	26,673	26,710	26,710	26,712	27,419	27,561	27,564
	面積	234,590	234,590	232,922	232,528	232,550	232,550	232,190	238,434	239,785	240,122
簡易	延長	204,032	204,318	204,885	205,347	205,430	205,581	205,848	206,736	207,761	208,196
	面積	1,143,257	1,046,041	1,154,176	1,158,434	1,163,055	1,164,180	1,168,592	1,180,411	1,190,022	1,195,037
砂利	延長	12,295	12,294	12,276	12,042	12,020	11,840	11,840	11,705	11,658	11,626
	面積	29,171	29,113	29,112	28,686	28,636	28,239	28,239	27,993	27,918	27,880
ブロック	延長	-	-	-	-	-	-	4	71	212	212
	面積	-	102,627	-	-	-	896	903	2,706	5,831	5,832
その他の面積		30,252	30,907	32,222	32,364	32,535	33,069	31,883	33,271	33,386	33,862

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 幅員別道路の延長および面積(各年4月1日現在)

(単位:km、km²/平成25年よりm、㎡)

年次		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総数	延長	247	247	248	248	248	248	248,072	249,599	250,860	251,196
	面積	1,494	1,501	1,508	1,512	1,516	1,519	1,521,650	1,543,695	1,557,893	1,563,689
規格改良済	総数	延長	181	182	183	184	184	185,026	186,935	188,397	188,913
	面積	1,299	1,308	1,315	1,321	1,326	1,329	1,333,016	1,356,595	1,371,066	1,377,048
19.5m以上	延長	0	0	0	0	0	0	125	125	125	125
	面積	5	5	5	5	5	5	5,281	5,281	5,281	5,281
13.0m以上	延長	0	0	0	0	0	0	262	280	281	281
	面積	5	5	5	5	5	5	5,069	5,353	5,418	5,418
5.5m以上	延長	39	39	38	39	40	40	39,716	41,041	41,811	41,836
	面積	493	493	493	497	504	505	505,864	526,716	536,142	538,634
5.5m未満	延長	141	143	144	144	144	144	144,923	145,489	146,180	146,671
	面積	797	804	812	814	811	814	816,802	819,245	824,225	827,715
未改良	総数	延長	66	65	65	64	64	63,046	62,664	62,463	62,283
	面積	195	193	192	191	191	190	188,634	187,100	186,807	186,641
5.5m以上	延長	0	0	0	0	0	0	427	427	427	427
	面積	8	8	8	8	8	8	8,425	8,425	8,425	8,425
3.5m以上	延長	1	1	1	1	1	1	1,223	1,179	1,213	1,276
	面積	6	6	6	6	6	6	6,309	6,032	6,207	6,512
3.5m未満	延長	64	63	63	62	62	62	61,396	61,058	60,823	60,580
	面積	180	179	178	176	176	175	173,900	172,643	172,195	171,704

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

■ 交通

- 西武池袋線東久留米駅の乗降客数について、平成28年度は54,386人。平成19年度以降の推移をみると、増加傾向

図表 種類別道路の延長と面積(各年4月1日現在)

年 度	合 計	対前年増減率(%)
平成19年度	50,840	2.2
20	51,791	1.9
21	52,302	1.0
22	52,275	△ 0.1
23	51,808	△ 0.9
24	52,520	1.4
25	53,547	2.0
26	52,953	△ 1.1
27	53,984	1.9
28	54,386	0.7

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

- JR中央線、西武池袋線、西武新宿線等、東久留米市近隣の各駅の平成27年度の乗車人員についてみると、平成22年度比で増加している駅を占めている。

図表 近隣駅の駅別乗車人員数の推移(年間)

(単位:千人)

線名	駅名	乗車人員		増減率 (H22→ H27)	線名	駅名	乗車人員		増減率 (H22→ H27)
		平成 22年度	平成 27年度				平成 22年度	平成 27年度	
JR中央本線	吉祥寺	50,523	51,718	2.4%	西武池袋線	保谷	10,164	11,011	8.3%
	三鷹	32,928	34,699	5.4%		ひばりヶ丘	12,332	12,626	2.4%
	武蔵境	22,508	24,439	8.6%		東久留米	9,537	9,872	3.5%
	東小金井	10,155	10,994	8.3%		清瀬	12,612	12,610	0.0%
	武蔵小金井	20,639	22,131	7.2%		秋津	13,877	14,592	5.2%
	国分寺	38,648	40,745	5.4%	西武新宿線	田無	13,729	13,711	-0.1%
	西国分寺	9,844	10,659	8.3%		花小金井	9,542	10,169	6.6%
	国立	19,212	19,498	1.5%		小平	5,245	5,442	3.8%
	立川	57,494	59,989	4.3%		久米川	5,942	5,843	-1.7%
	日野	10,115	9,948	-1.7%	西武拝島線	東村山	5,949	6,194	4.1%
	豊田	11,162	12,171	9.0%		玉川上水	7,172	7,674	7.0%
	八王子	29,280	31,541	7.7%	拝島	6,043	6,449	6.7%	
	西八王子	11,312	11,744	3.8%	西武国分寺線	国分寺	13,951	14,146	1.4%
高尾	11,139	10,655	-4.3%	西武多摩湖線	国分寺	6,814	7,395	8.5%	

※平成27年度調査時点において、年間500万人以上が乗車した駅のみ。同一社線内の乗り継ぎは除く。

出典: 東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成29年版』(平成30年3月)

■ 西武バスの運行状況は、平成29年3月31日時点で、27路線が運行。

図表 バス運行状況(西武バス)(平成29年3月31日現在)

	起 点	経 由 地	終 点	運 行 回 数		
				平 日	土曜日	日曜・祝日
清瀬・小金井線	清瀬駅南口	花小金井駅入口	武蔵小金井駅	往 76 復 72	往 63 復 62	往 63 復 62
花小金井・下里線	花小金井駅	久留米西団地	清瀬駅南口	往 10 復 8	往 9 復 8	往 9 復 8
花小金井・下里線	花小金井駅	東京病院玄関前	清瀬駅南口	往 14 復 16	往 14 復 14	往 12 復 12
下里団地線	清瀬駅南口	下里団地	滝山営業所	往 6 復 7	往 4 復 4	往 3 復 4
下里団地線	清瀬駅南口	東京病院玄関前	滝山営業所	往 10 復 9	往 10 復 9	往 10 復 8
滝山清瀬線	清瀬駅南口	前 沢 宿	滝山団地	往 5 復 11	往 7 復 10	往 7 復 10
久留米小金井線	東久留米駅西口	前 沢 宿	武蔵小金井駅	往 54 復 54	往 42 復 42	往 42 復 42
久留米小金井線②	東久留米駅西口	久留米西団地	滝山営業所	往 18 復 19	往 12 復 14	往 11 復 13
久留米錦城小金井線	東久留米駅西口	錦城高校前	武蔵小金井駅	往 70 復 70	往 60 復 58	往 56 復 54
久留米昭和病院線	東久留米駅西口	滝山団地	昭和病院	往 5 復 4	往 - 復 -	往 - 復 -
滝山・小金井線	滝山営業所	花小金井駅入口	武蔵小金井駅	往 57 復 57	往 45 復 50	往 39 復 43
滝山・小金井線	久留米西団地	花小金井駅入口	武蔵小金井駅	往 9 復 -	往 7 復 -	往 6 復 -
滝山・小金井線	久留米西団地	花小金井駅	武蔵小金井駅	往 - 復 11	往 - 復 6	往 - 復 4
花小金井・滝山線	滝山営業所	花小金井5丁目	花小金井駅	往 47 復 44	往 36 復 33	往 35 復 31
花小金井・滝山線	久留米西団地	滝山団地	花小金井駅	往 35 復 38	往 33 復 35	往 30 復 33
滝山・久留米線	滝山営業所	前沢宿	東久留米駅西口	往 73 復 73	往 57 復 57	往 57 復 57
滝山昭和病院線	滝山営業所	錦城高校前	昭和病院	往 1 復 2	往 - 復 -	往 - 復 -
久留米団地線	東久留米駅東口	神山大橋	東久留米団地	往 103 復 100	往 87 復 84	往 78 復 78
久留米団地線	東久留米駅東口	東久留米団地	小山入口	往 8 復 10	往 6 復 8	往 5 復 5
久留米団地線	東久留米駅東口	東久留米団地	新座営業所	往 19 復 15	往 17 復 14	往 15 復 14
久留米・朝霞線	東久留米駅東口	新座市役所	朝霞台駅	往 30 復 31	往 29 復 30	往 26 復 27
久留米・朝霞線	東久留米駅東口	新座営業所	新座駅南口	往 12 復 13	往 10 復 10	往 7 復 7
ひばり滝山線	ひばりが丘駅	南沢5丁目	滝山営業所	往 14 復 18	往 9 復 12	往 9 復 12
ひばり滝山線	ひばりが丘駅	イオンモール東久留米	南沢5丁目	往 2 復 6	往 1 復 -	往 - 復 -
イオン・南沢5線	ひばりが丘駅	イオンモール東久留米	武蔵境駅	往 31 復 30	往 14 復 13	往 14 復 13
イオン・南沢5線	ひばりが丘駅	イオンモール東久留米	田無駅	往 76 復 79	往 67 復 71	往 67 復 71
イオン・南沢5線	ひばりが丘駅	イオンモール東久留米	文華女子高校中学	往 35 復 35	往 33 復 32	往 33 復 32

※市内通過路線含む

出典:東久留米市「統計東久留米」(平成29年版)

図表 銀河鉄道の運行状況(平成28年4月1日現在)

	起 点	経 由 地	終 点	運 行 回 数	
				平 日	土曜・日曜・祝日
東村山青葉恩多町線	東村山駅東口	下里4丁目	東村山駅東口	往 69 復 69	往 58 復 58

※東村山駅東口を起点・終点とする市内通過循環路線

出典:東久留米市「統計東久留米」(平成29年版)

- 自動車保有台数の状況を見ると、市の人口100人当たり自動車保有台数は26市中20位(32.5台)に位置している。

図表 銀河鉄道の運行状況(平成28年4月1日現在)

(単位 台)

	総数	乗合車	乗用車	貨物車	特種用途車	特殊車	自動二輪	原付自転車	ミニカー	人口100人当たり自動車保有台数
東京都計	4,812,241	15,805	3,025,263	585,879	85,650	38,009	672,120	379,388	10,127	35.9
特別区計	2,712,883	10,064	1,754,847	396,657	55,519	25,238	246,659	216,979	6,920	29.5
多摩地域計	1,774,154	5,587	1,260,659	182,351	29,123	11,067	122,914	159,332	3,121	42.4
八王子市	283,275	1,165	194,048	29,673	5,026	1,702	20,052	30,938	671	50.3
立川市	79,784	241	56,776	10,361	1,769	523	4,976	4,970	168	44.4
武蔵野市	36,092	346	27,078	2,995	553	133	2,497	2,427	63	25.2
三鷹市	58,299	70	41,576	5,968	836	296	4,822	4,652	79	31.9
青梅市	80,950	201	59,061	8,299	1,147	632	5,130	6,378	102	59.2
府中市	94,820	269	65,943	10,872	1,893	557	6,859	8,267	160	36.9
昭島市	50,639	144	36,657	5,501	809	348	3,182	3,907	91	44.9
調布市	73,479	296	51,765	7,734	1,206	403	5,679	6,220	176	32.5
町田市	201,120	723	141,096	16,663	2,363	701	13,596	25,678	300	47.1
小金井市	34,489	74	26,042	2,682	413	139	2,531	2,545	63	29.2
小平市	69,301	188	50,723	6,764	1,116	442	4,809	5,154	105	36.7
日野市	73,992	195	54,015	5,415	1,106	382	5,423	7,347	109	40.5
東村山市	59,440	120	43,684	5,795	1,017	305	3,974	4,458	87	39.4
国分寺市	38,069	81	29,253	3,088	454	209	2,482	2,460	42	31.7
国立市	26,859	31	18,887	3,702	638	294	1,633	1,639	35	35.8
福生市	36,831	85	28,957	2,968	456	146	2,076	2,098	45	62.8
狛江市	25,002	141	17,011	2,659	350	75	2,375	2,337	54	31.2
東大和市	40,758	53	29,612	4,239	630	170	2,830	3,149	75	47.3
清瀬市	28,768	88	20,633	2,501	322	249	1,959	2,972	44	38.7
東久留米市	47,997	194	33,106	5,204	804	336	3,617	4,669	67	41.0
武蔵村山市	45,676	65	30,066	7,060	1,340	351	3,028	3,673	93	63.2
多摩市	58,709	226	42,669	4,241	855	98	4,270	6,266	84	39.7
稲城市	36,304	62	25,672	3,575	606	302	2,574	3,448	65	41.5
羽村市	30,419	38	22,951	3,212	347	282	1,722	1,820	47	54.0
あきる野市	51,743	110	36,994	6,105	693	733	3,391	3,600	117	63.5
西東京市	64,574	100	47,302	5,821	782	256	4,895	5,333	85	32.5

※東京都計は島しょを含む
 ※多摩地域計は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む
 ※車種分類は、道路運送車両法による。
 ※特殊車は大型・小型の合算値
 ※東京都計には、「不明、その他」を含む。
 ※原付二種・原付、ミニカー、小型特殊車は、平成28年4月1日現在
 ※人口は東京都統計「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 平成28年1月」を用いた
 出典：警視庁交通部交通総務課「警視庁交通年鑑 平成28年版」(平成29年7月)

■ 下水道

- 水洗便所設置済み人口は、平成25年以降、毎年増加しており、平成29年の水洗化率は99.6%。
- 公共下水道(雨水)整備状況については、平成30年3月31日現在、整備済区域面積は178haとなっており、全体計画に対する整備率は13.8%。

図表 下水道の計画処理状況(各年4月1日現在)

(単位:世帯・ha・人)

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
世帯数	処理区域世帯	51,578	51,959	52,436	53,041	53,429
	水洗便所設置済み世帯数	51,282	51,688	52,184	52,812	53,206
	接続率(%)	99.5	99.5	99.6	99.6	99.6
面積	全体計画面積	1,292.00	1,292.00	1,292.00	1,292.00	1,292.00
	整備区域面積	1,292.00	1,292.00	1,292.00	1,292.00	1,292.00
	整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口	行政人口	116,015	116,410	116,610	117,053	116,897
	処理区域人口	116,015	116,410	116,610	117,053	116,897
	人口普及率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	水洗便所設置済み人口	115,349	115,816	115,980	116,502	116,362
水洗化率(%)		99.5	99.5	99.5	99.6	99.6

出典:東久留米市「統計東久留米」(平成29年版)

図表 下水道の計画処理状況(各年4月1日現在)

	全体計画 面積(ha)	事業認可取得済 区域面積(ha)	整備済 区域面積(ha)	整備済 割合(%)
公共下水道 (雨水)	1,292	551	178	13.8

出典:東久留米市都市建設部施設建設課

■ 公園・緑地・農地

■ 平成29年4月1日時点の住民一人当たりの公園等の面積は、2.10㎡。

図表 都市公園等の状況(平成29年4月1日現在)

市町村名	都市公園(イ)								都市公園以外の 都区市町村立公園(ロ)		1人当たり 面積(㎡) (イ+ロ)/人口
	総数		区市町村立公園		都立公園		国営公園		数	面積(㎡)	
	数	面積(㎡)	数	面積(㎡)	数	面積(㎡)	数	面積(㎡)			
東京都計	8,157	58,678,829.06	8,073	36,690,642.33	82	20,227,186.73	2	1,761,000.00	3,333	14,792,511.67	5.37
特別区計	4,278	27,763,006.97	4,229	17,517,984.38	48	10,178,022.59	1	67,000.00	1,657	9,151,997.86	3.92
26市計	3,787	29,352,681	3,754	18,809,655	32	8,849,026	1	1,694,000	1,645	1,480,808	1.76
八王子市	801	6,866,833.49	796	5,636,997.00	5	1,229,836.49	-	-	66	71,853.00	12.01
立川市	97	1,670,230.66	96	559,455.85	0	32,774.81	1	1,078,000.00	151	54,496.98	9.64
武蔵野市	113	604,660.45	112	195,607.00	1	409,053.45	-	-	66	35,186.00	4.38
三鷹市	39	598,650.16	38	125,680.27	1	472,969.89	-	-	139	85,502.30	3.60
青梅市	101	600,883.37	101	600,883.37	0	0.00	-	-	59	264,641.10	6.36
府中市	276	1,787,703.71	273	1,298,676.64	3	489,027.07	-	-	76	56,249.58	7.06
昭島市	40	1,104,714.19	40	475,590.52	0	13,123.67	-	616,000.00	49	32,758.34	10.20
調布市	202	1,234,077.11	199	288,748.27	3	945,328.84	-	-	22	54,499.13	5.52
町田市	713	4,182,004.06	710	3,197,732.78	3	984,271.28	-	-	34	55,344.01	9.75
小金井市	12	795,312.78	11	67,784.00	1	727,528.78	-	-	129	41,917.00	6.80
小平市	309	510,110.46	307	349,048.15	2	161,062.31	-	-	0	0.00	2.66
日野市	199	1,300,815.54	198	699,443.00	1	601,372.54	-	-	24	30,681.33	7.10
東村山市	20	772,526.53	17	118,902.81	3	653,623.72	-	-	130	66,308.19	5.60
国分寺市	15	219,174.70	13	83,442.68	2	135,732.02	-	-	144	87,277.21	2.47
国立市	25	152,374.75	25	152,374.75	0	0.00	-	-	58	48,325.93	2.70
福生市	55	401,716.69	55	401,218.55	0	498.14	-	-	14	5,742.83	6.97
狛江市	27	106,081.39	27	106,081.39	0	0.00	-	-	52	16,466.65	1.50
東大和市	98	691,564.33	96	306,945.95	2	384,618.38	-	-	18	23,565.85	8.43
清瀬市	4	50,685.48	4	50,685.48	0	0.00	-	-	94	174,599.63	3.00
東久留米市	136	242,440.34	135	192,328.30	1	50,112.04	-	-	4	2,485.30	2.10
武蔵村山市	19	1,229,384.36	18	220,235.66	1	1,009,148.70	-	-	49	29,639.60	17.62
多摩市	209	2,349,937.90	208	2,010,615.52	1	339,322.38	-	-	0	0.00	15.93
稲城市	121	983,888.86	121	983,888.86	0	0.00	-	-	0	0.00	10.97
羽村市	72	339,193.37	72	339,193.37	0	0.00	-	-	20	16,104.07	6.41
あきる野市	33	299,486.81	32	181,039.74	1	118,447.07	-	-	35	142,715.39	5.48
西東京市	51	258,229.56	50	167,054.93	1	91,174.63	-	-	212	84,448.21	1.70

※東京都計は島しょを含む

※人口は、「東京都の人口(推計)平成29年4月1日現在」(東京都総務局統計部)を使用している

出典:東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成29年版』

- 都市公園や緑地の不足を補うため、民有地の樹林地を借上げ、「森の広場」として開放。

図表 森の広場の状況(平成31年1月1日現在)

名称	所在地	面積(m ²)
金山森の広場	金山町一丁目15番	3,605.00
成美森の広場	氷川台一丁目21番	2,021.00
前沢森の広場	前沢三丁目13番	4,598.00
前沢第二森の広場	前沢三丁目4番	1,000.00
柳窪森の広場	柳窪二丁目1番	2,002.00
南町森の広場	南町三丁目9番	8,238.00
柳窪けやき森の広場	柳窪五丁目4番	1,912.00
合計		23,376.00

※都市公園や緑地の不足を補うため民有地の樹林地を借上げ開放しているもの
 出典:東久留米市環境安全部環境政策課

■ 生産緑地地区の登録面積は平成22年には160.80haだったが、減少傾向であり、平成31年1月1日現在の登録面積は136.19ha。

図表 農地及び緑地の状況

	市街化区域内農地					都市緑地法による特別緑地保全地区 (ha)	東京都条例による保全地域 (ha)
	農地面積合計 (千㎡)	宅地化農地面積 (千㎡)	生産緑地地区				
			件数	面積 (千㎡)	指定率(%)		
東京都計	40,294	8,045	11,464	32,249	80.0	284.7(45箇所)	757.9
特別区計	5,338	1,056	2,119	4,282	80.2	86.4(16箇所)	
26市計	34,957	6,989	9,345	27,968	80.0	198.3(29箇所)	663.0
八王子市	3,850	1,425	1,086	2,425	63.0	27.9(1箇所)	74.4
立川市	2,375	308	380	2,067	87.0		2.1
武蔵野市	292	15	86	277	94.9		
三鷹市	1,554	143	306	1,411	90.8	0.2(1箇所)	
青梅市	1,873	530	723	1,343	71.7	92.7(2箇所)	34.9
府中市	1,282	273	462	1,009	78.7		
昭島市	644	157	219	487	75.6		
調布市	1,448	191	429	1,257	86.8	3.3(3箇所)	
町田市	3,096	775	1,079	2,321	75.0	10.0(8箇所)	51.5
小金井市	728	77	222	651	89.4	1.3(1箇所)	
小平市	1,884	155	375	1,729	91.8	1.4(3箇所)	
日野市	1,557	391	449	1,166	74.9	0.2(1箇所)	7.5
東村山市	1,572	234	338	1,338	85.1	1.9(3箇所)	3.2
国分寺市	1,488	189	252	1,299	87.3		1.1
国立市	561	94	147	467	83.2		1.5
福生市	118	53	49	65	55.1		
狛江市	387	71	140	316	81.7		
東大和市	644	178	208	466	72.4		
清瀬市	1,955	182	265	1,773	90.7		8.3
東久留米市	1,616	150	308	1,466	90.7		10.5
武蔵村山市	1,282	310	341	972	75.8		8.7
多摩市	406	122	145	284	70.0	12.4(3箇所)	1.5
稲城市	1,315	180	467	1,135	86.3		
羽村市	410	84	173	326	79.5		
あきる野市	1,225	527	399	698	57.0		50.1
西東京市	1,397	175	297	1,222	87.5	2.4(2箇所)	2.4

※東京都計は島しょを含む

※特別緑地保全地区の市町村は都市計画区域の名称自治体と読み替えている

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成29年版』

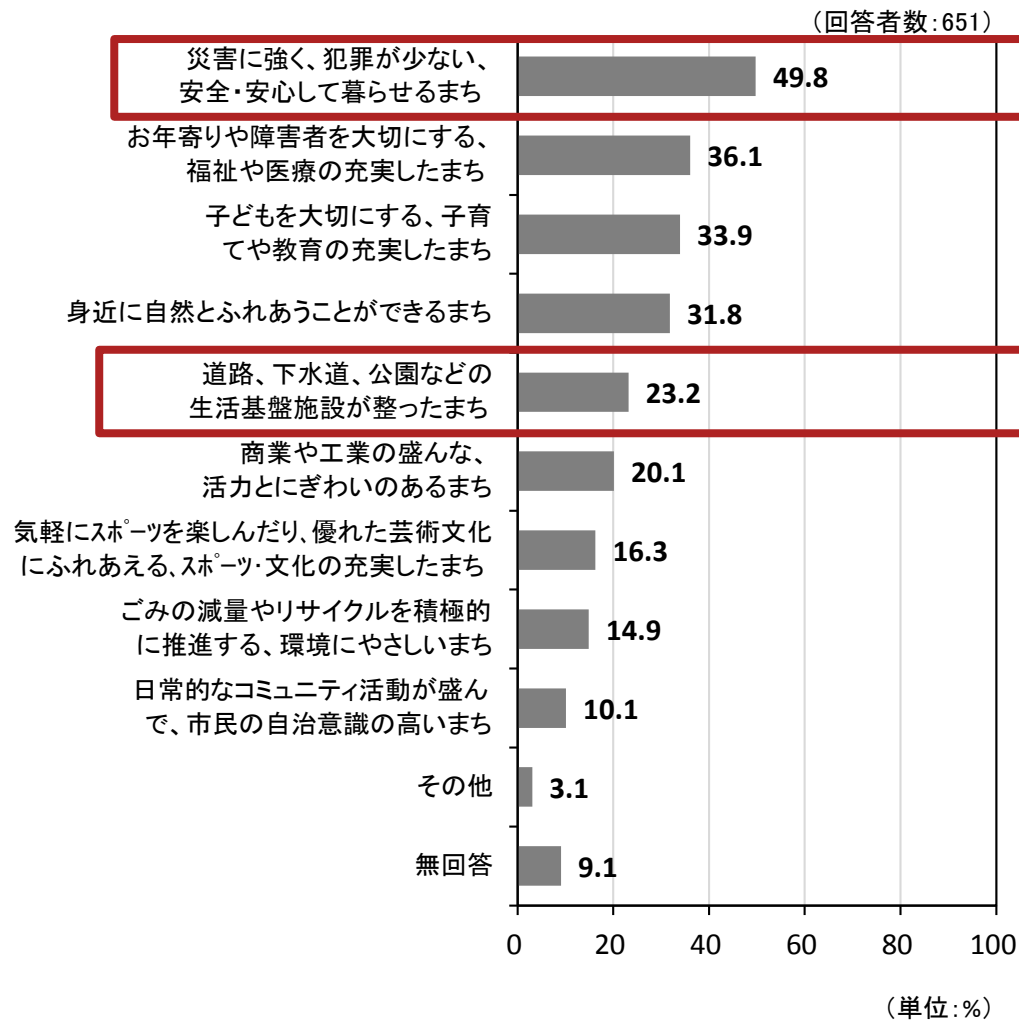
図表 生産緑地地区の登録面積の推移(各年12月1日現在)

	生産緑地面積(ha)
平成22年	160.80
平成23年	158.02
平成24年	156.00
平成25年	151.25
平成26年	148.84
平成27年	146.58
平成28年	144.37
平成29年	139.55
平成30年	136.19

出典:東久留米市都市建設部都市計画課

3. 「住みやすさを感じるまち」に関連する市民アンケート調査

■ 目指すべきまちの姿



目指すべきまちの姿(年齢別)

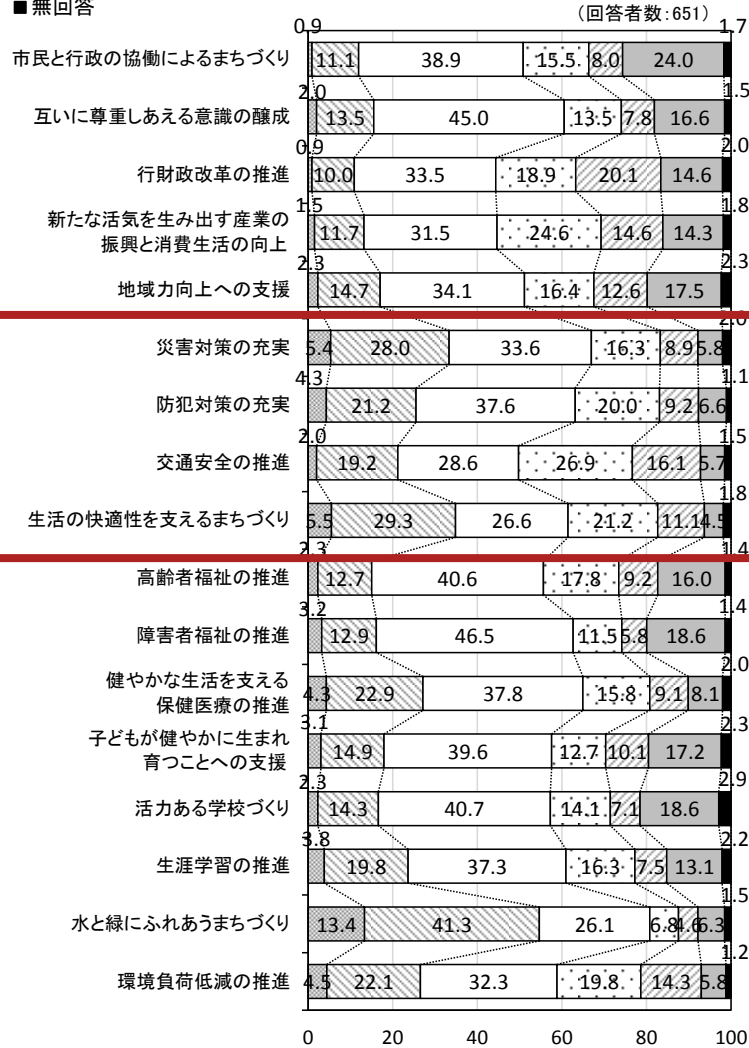
		回答者数	合計	1. 身近に自然とふれあうことができるまち	2. 商業や工業の盛んな、活力とにぎわいのあるまち	3. 道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整ったまち	4. 子どもを大切にす、子育てや教育の充実したまち	5. お年寄りや障害者を大切にす、福祉や医療の充実したまち	6. ごみの減量やリサイクルを積極的に推進する、環境にやさしいまち	7. 気軽にスポーツを楽しんだり、優れた芸術文化にふれあえる、スポーツ・文化の充実したまち	8. 日常的なコミュニティ活動が盛んで、市民の自治意識の高いまち	9. 災害に強く、犯罪が少ない、安全・安心して暮らせるまち	10. その他	11. 無回答
全体		651 100.0	1,617 248.4	207 31.8	131 20.1	151 23.2	221 33.9	235 36.1	97 14.9	106 16.3	66 10.1	324 49.8	20 3.1	59 9.1
年齢	1. 10歳代	17 100.0	40 235.3	5 29.4	7 41.2	3 17.6	3 17.6	4 23.5	4 23.5	1 5.9	1 5.9	9 52.9	2 11.8	1 5.9
	2. 20歳代	61 100.0	147 241.0	21 34.4	7 11.5	14 23.0	31 50.8	15 24.6	7 11.5	10 16.4	7 11.5	30 49.2	3 4.9	2 3.3
	3. 30歳代	98 100.0	247 252.0	33 33.7	25 25.5	19 19.4	58 59.2	23 23.5	6 6.1	16 16.3	9 9.2	46 46.9	2 2.0	10 10.2
	4. 40歳代	111 100.0	282 254.1	37 33.3	28 25.2	30 27.0	48 43.2	30 27.0	12 10.8	25 22.5	9 8.1	59 53.2	0 -	4 3.6
	5. 50歳代	102 100.0	274 268.6	41 40.2	25 24.5	24 23.5	29 28.4	34 33.3	15 14.7	25 24.5	17 16.7	54 52.9	4 3.9	6 5.9
	6. 60～64歳	38 100.0	96 252.6	11 28.9	4 10.5	11 28.9	12 31.6	19 50.0	5 13.2	5 13.2	5 13.2	19 50.0	0 -	5 13.2
	7. 65～69歳	57 100.0	140 245.6	16 28.1	7 12.3	15 26.3	14 24.6	28 49.1	15 26.3	6 10.5	2 3.5	29 50.9	3 5.3	5 8.8
	8. 70～74歳	56 100.0	141 251.8	13 23.2	15 26.8	15 26.8	7 12.5	28 50.0	11 19.6	5 8.9	8 14.3	33 58.9	2 3.6	4 7.1
	9. 75歳以上	107 100.0	238 222.4	28 26.2	11 10.3	19 17.8	17 15.9	52 48.6	21 19.6	12 11.2	8 7.5	44 41.1	4 3.7	22 20.6
	10. 無回答	4 100.0	12 300.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 -	1 25.0	0 -	0 -

上段：回答数 (n) / 下段：構成比 (%)

* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

■ 施策の満足度

■ 満足 □ やや満足 □ どちらとも言えない
 □ あまり満足していない □ 満足していない □ わからない・関心がない
 ■ 無回答



(単位: %)

施策の満足度(年齢別・加重平均値)

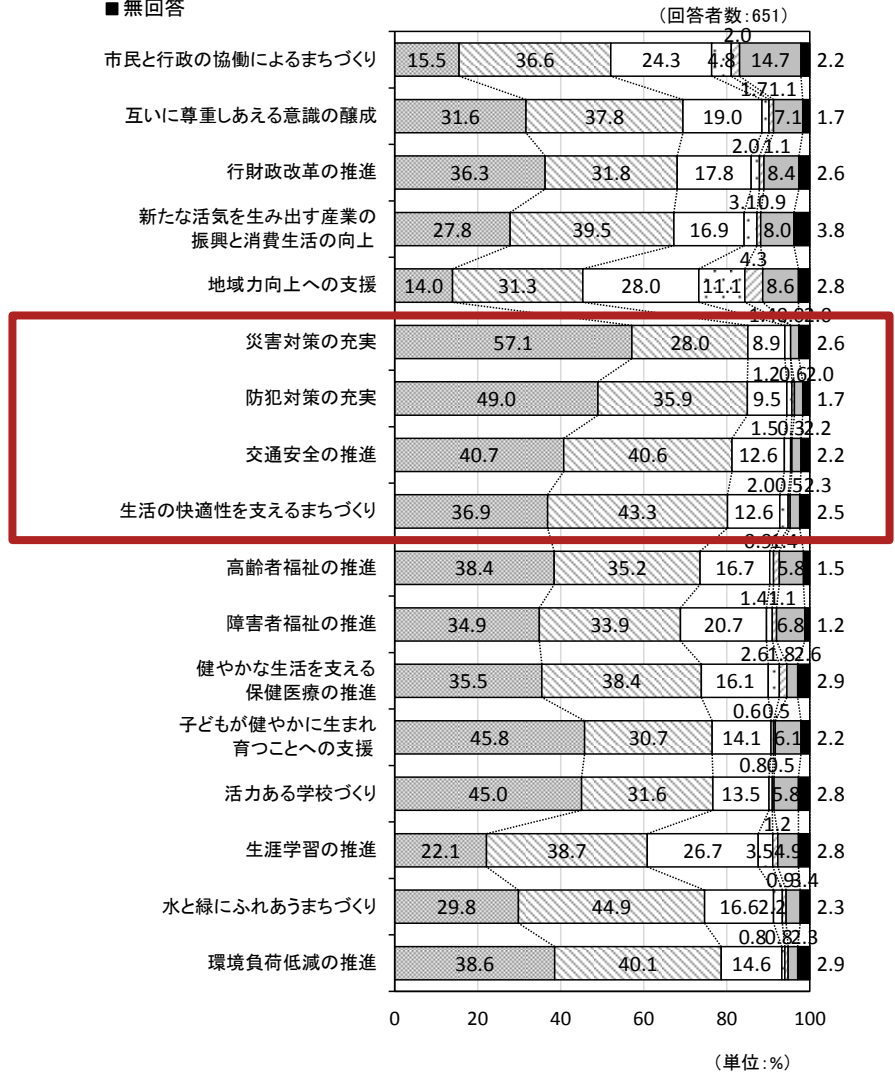
施策名	全体	年齢						
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
水と緑にふれあうまちづくり	3.57	3.92	3.51	3.83	3.61	3.67	3.33	3.47
災害対策の充実	3.05	3.43	3.27	3.15	2.94	2.88	2.84	3.15
健やかな生活を支える保健医療の推進	2.97	3.43	2.75	2.73	2.80	2.80	2.91	3.39
生活の快適性を支えるまちづくり	2.97	3.36	2.92	2.80	3.00	2.92	2.93	3.11
生涯学習の推進	2.95	3.00	2.86	3.14	2.91	2.75	2.85	3.14
障害者福祉の推進	2.95	3.31	3.20	3.00	2.93	2.74	2.85	3.02
防犯対策の充実	2.91	2.77	2.96	2.87	2.84	2.72	2.77	3.17
活力ある学校づくり	2.88	2.73	2.91	2.76	2.88	2.70	2.88	3.09
互いに尊重しあえる意識の醸成	2.86	3.09	3.02	2.79	2.85	2.78	2.73	2.96
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	2.85	3.10	2.76	2.61	2.91	2.71	2.85	3.08
環境負荷低減の推進	2.81	2.80	2.71	2.62	2.80	2.73	2.69	3.09
高齢者福祉の推進	2.77	3.00	2.65	2.85	2.82	2.59	2.63	2.91
市民と行政の協働によるまちづくり	2.75	2.40	2.86	2.74	2.65	2.83	2.71	2.81
地域力向上への支援	2.72	2.82	3.00	2.69	2.55	2.60	2.74	2.82
交通安全の推進	2.61	2.60	2.81	2.38	2.60	2.45	2.62	2.80
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	2.53	2.62	2.80	2.43	2.58	2.44	2.47	2.58
行財政改革の推進	2.43	2.33	2.39	2.34	2.22	2.17	2.41	2.82

* ■は3ポイント以上

注:算出方法は、「重要」を5、「やや重要」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり重要ではない」を2、「重要ではない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数(「わからない・関心がない」、「無回答」を除く)で除したものです。

■ 施策の重要度

重要 やや重要 どちらとも言えない
あまり重要ではない 重要ではない わからない・関心がない
無回答



施策の重要度(年齢別・加重平均値)

施策名	全体	年齢						
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
災害対策の充実	4.48	4.50	4.53	4.57	4.58	4.59	4.38	4.30
防犯対策の充実	4.37	3.94	4.28	4.42	4.46	4.52	4.19	4.34
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	4.32	4.33	4.58	4.48	4.36	4.25	4.34	4.09
活力ある学校づくり	4.31	4.44	4.36	4.39	4.30	4.27	4.33	4.25
交通安全の推進	4.25	4.13	4.35	4.28	4.28	4.26	4.16	4.21
環境負荷低減の推進	4.21	4.27	3.91	4.18	4.22	4.28	4.29	4.25
生活の快適性を支えるまちづくり	4.20	3.93	4.25	4.20	4.14	4.32	4.21	4.16
高齢者福祉の推進	4.17	3.69	3.74	4.04	4.14	4.24	4.36	4.28
行財政改革の推進	4.13	3.80	4.18	4.09	4.23	4.14	4.20	4.02
健やかな生活を支える保健医療の推進	4.09	3.93	3.98	4.14	3.93	4.06	4.19	4.18
障害者福祉の推進	4.09	3.71	4.13	4.10	3.98	4.06	4.22	4.10
互いに尊重しあえる意識の醸成	4.07	4.23	4.18	4.07	4.04	4.14	4.04	3.99
水と緑にふれあうまちづくり	4.07	4.25	3.98	3.96	4.02	4.06	4.00	4.22
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	4.02	4.38	4.10	4.08	4.01	3.95	3.96	4.02
生涯学習の推進	3.83	3.69	3.85	3.71	3.78	3.89	3.84	3.91
市民と行政の協働によるまちづくり	3.71	3.40	3.51	3.64	3.72	3.72	3.81	3.74
地域力向上への支援	3.45	3.15	3.32	3.16	3.44	3.40	3.41	3.76

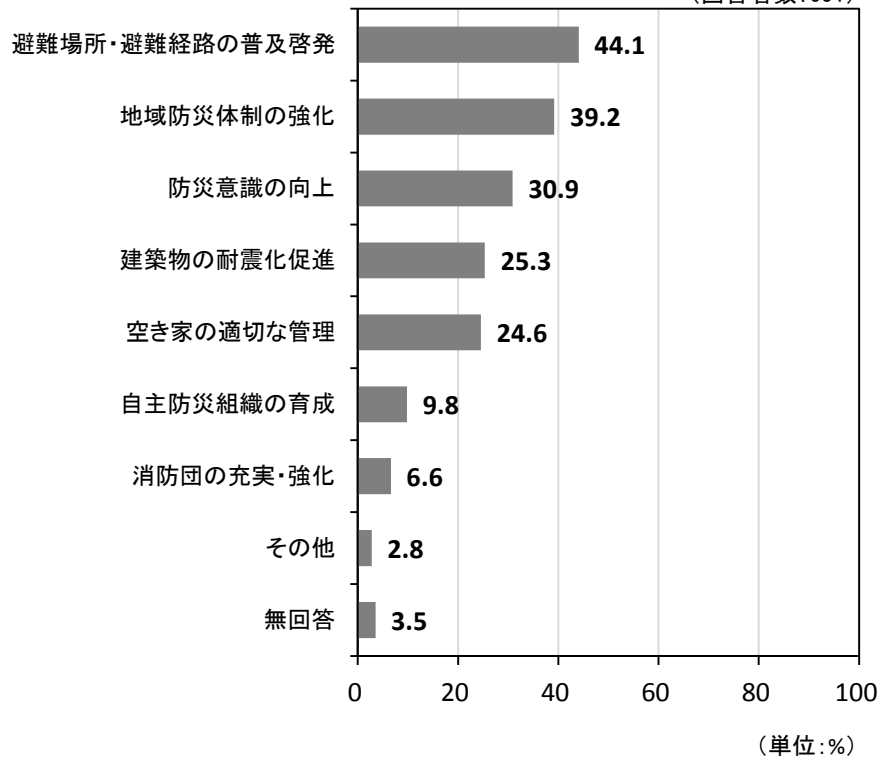
* ■は4ポイント以上

注:算出方法は、「重要」を5、「やや重要」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり重要ではない」を2、「重要ではない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数(「わからない・関心がない」、「無回答」を除く)で除したものです。

■ 優先すべき取組

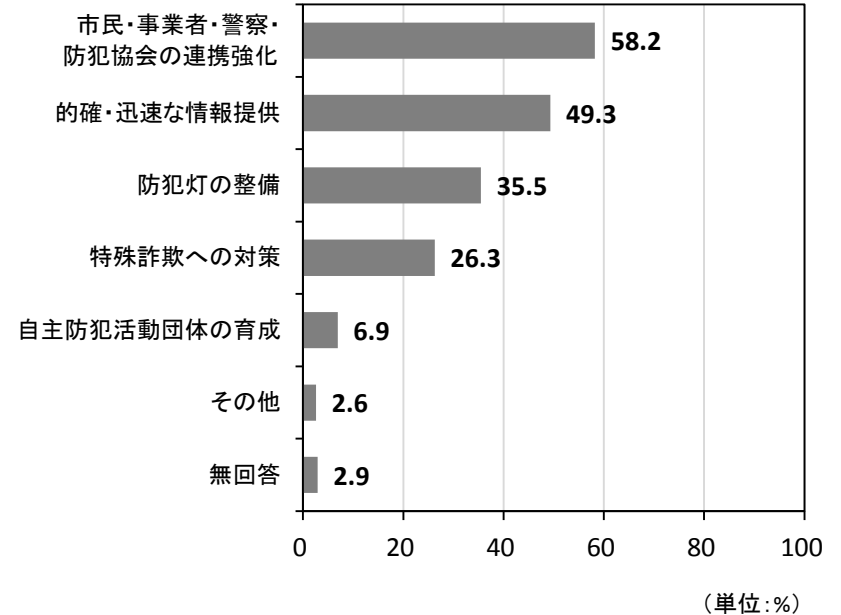
「災害対策の充実」
における優先すべき取組

(回答者数:651)



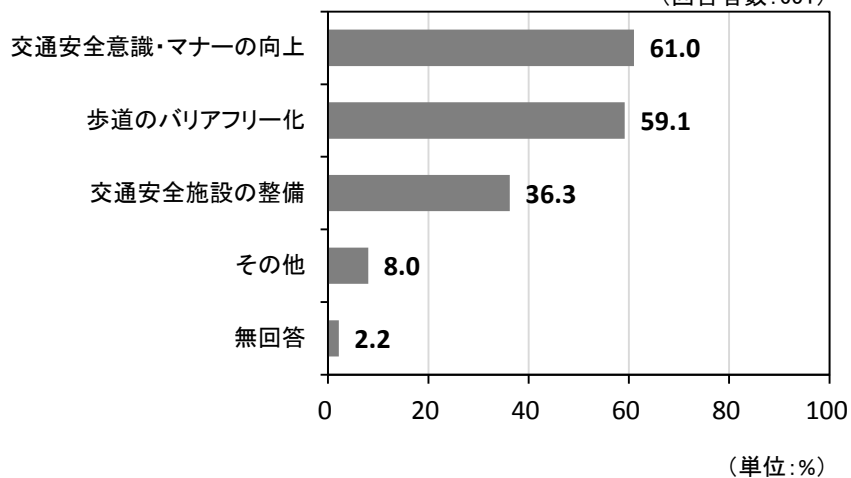
「防犯対策の充実」
における優先すべき取組

(回答者数:651)



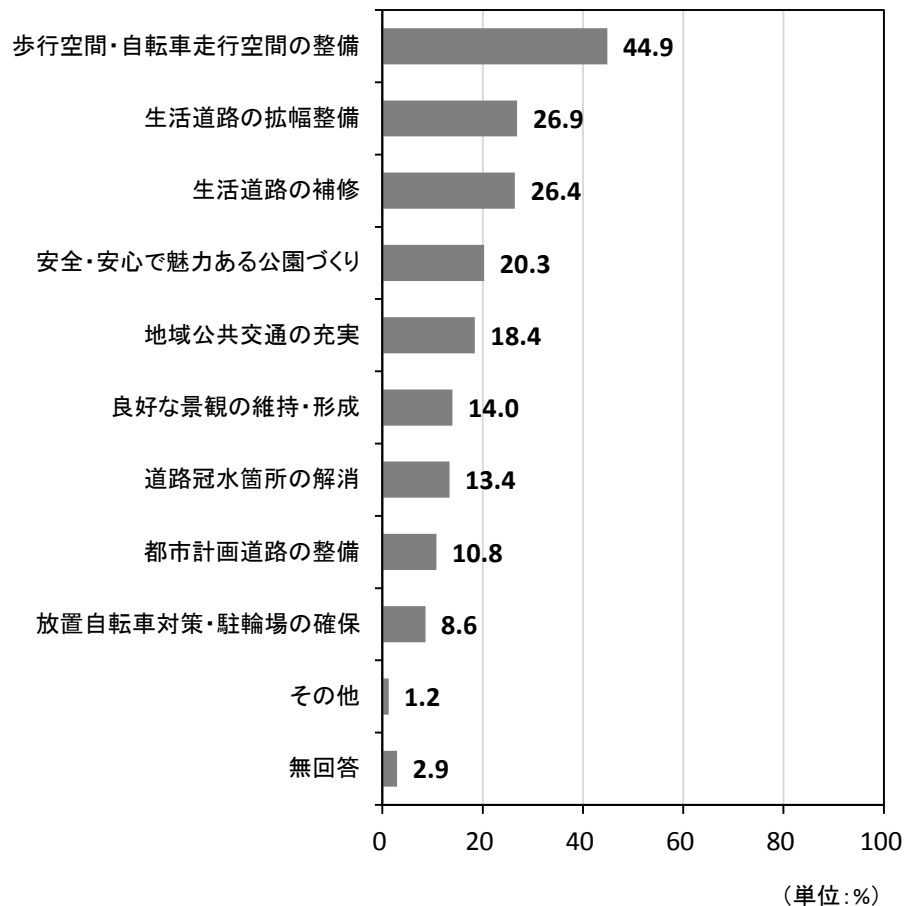
「交通安全の推進」 における優先すべき取組

(回答者数:651)



「生活の快適性を支えるまちづくり」 における優先すべき取組

(回答者数:651)



4. 「住みやすさを感じるまち」に関連する団体・企業アンケート調査

	東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット	東久留米市内で事業活動を行う上でのデメリット	地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組	地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市と連携・協力できる取組
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 都心部へのアクセスがよいこと 生活がしやすいこと 	<ul style="list-style-type: none"> 工業地域が不足していること 住宅と工場が隣接する地域があり、好ましい環境ではないこと 道路幅員や歩道の確保の面から、道路環境が十分ではないこと 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心に通行できる交通インフラの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅地と工場のすみ分けによる良好な住環境の整備
小売業	<ul style="list-style-type: none"> 交通の利便性がよいこと 	<ul style="list-style-type: none"> 準工業地域、工業地域の用途地域が少ないこと 地価が高く、製造業等にはコストが高い状況であること 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画の柔軟な対応 	
金融業	<ul style="list-style-type: none"> 都心部からの距離が近いこと 住環境が良く、職住近接の働き方ができること 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の土地利用では、市内事業者の活性化が図れないこと 	<ul style="list-style-type: none"> 準工業エリアの所有者へのアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> 行政と金融機関や不動産業が連携した事業用地の確保 農業事業や土地の有効活用の支援 空き家の有効活用、売却等の支援
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> 住宅地としての環境が非常に良いこと 			<ul style="list-style-type: none"> 空き家対策
医療	<ul style="list-style-type: none"> まちがコンパクトで、連携した活動がしやすいこと 		<ul style="list-style-type: none"> どの年代の住民でも安心して暮らせる防災まちづくり 	

※サービス業(ほかに分類されないもの)/廃棄物処理業からは「住みやすさを感じるまち」に関連する意見はなかった。